

エグゼクティブサマリ

第1部 金融端末装置に関する調査報告

金融端末装置の出荷統計は、1978年度より実施され、本年度で44年目になる。自主統計参加7社により、基幹系業務端末7機種について、四半期毎に出荷台数、出荷額の統計を採り、これらの統計データと市場動向を基にした製品分野毎の分析や今後の出荷見通し調査を行っている。

また、ソフトウェアやソリューションサービスにおいては、自主統計参加7社により専用端末系/業務系計7種のソフトウェアについて半期毎の出荷額の統計を採り、上記装置出荷統計と併せて製品分野毎の分析や今後の出荷見通し調査を実施するなど充実を図っている。

2021年度の金融端末装置全体の国内出荷実績は、ハードウェア、ソフトウェア合計で、約267億円（前年度比80%）であった。そのうちハードウェアが金額で約187億円（前年度比73%）、ソフトウェア金額は約81億円（前年度比99%）であった。2016年度以降、前年度実績を大きく下回る傾向が続いており、2016年度ピーク時の約1/4弱（ハードウェア、ソフトウェアとも）の金額に落ち込んでいる。

ハードウェアの出荷金額は、ATM/CDが前年度比79%、現金処理機が前年度比44%、テラズマシンについては96%といずれも前年実績を下回った。

ソフトウェアの出荷金額に、専用端末ソフトが約68億円（前年度比98%）とほぼ前年度なみ、業務系ソフトは約13億円（前年度比100%）と前年度と変わらなかった。出荷金額に占めるソフトウェア比率は30%（前年度比6ポイント増）となった。

新型コロナウイルス感染症が少し落ち着きをみせている環境下ではあるが、先行き不透明な状況は依然変わっておらず、リモートワーク等に代表される働き方改革やデジタル化の流れの中で、金融機関の旺盛な情報化投資は堅調に推移している。即ち、クラウド、オープンAPIやBaaSなどに代表されるデジタルトランスフォーメーションの領域や、より戦略分野へ傾倒する傾向が顕著となっている。スマホアプリで完結したデジタルバンクやネオバンクの事例も出てきており、ユーザはより消費行動に近い位置で、銀行機能だけでなく保険や証券等の金融サービスを利用する事が可能となっている。

このため営業店舗を中心とした金融端末分野では、削減や見直しが今後も継続し、今年度以降も大幅な回復は見込めないと予想する。一方、2024年度は新紙幣への改刷が予定され、また銀行、証券、保険にまたがる金融商品・サービスを横断的に取り扱う事ができる金融サービス仲介業が2021年に認められるなど新たな動きも進む中、中期的には制度案件をきっかけとした投資拡大が見込まれる。